

平成 28 年度第 3 回 ESD 活動支援企画運営委員会
議論の概要

日時 平成 29 年 2 月 15 日（水）13:30～15:30

会場 環境省第 2・3 会議室（中央合同庁舎 5 号館 19 階）

センター長：

- 昨年 9 月 12 日（月）の第 2 回委員会開催後、11 月末の全国フォーラム開催をはじめ、全国センターでは色々な事業を進めてきた。
- 地方センター設置のための準備委員会が全国 8 ヶ所で開催され、今年 7 月を目途に開設準備が進んでいる。
- 1 月 17 日（火）に ESD 円卓会議が行われ、ESD 推進ネットワークと全国センター、地方センターについての報告があった。
- 岡山 ESD プロジェクトが 2016 年に日本／ユネスコ ESD 賞を 11 月に受賞された。その際、文部科学省、岡山市等の主催で、日本／ユネスコ ESD 賞国外受賞団体も参加して、受賞記念の国際フォーラムが 1 月 22 日（日）に行われた。
- 今後も、ESD 推進ネットワークの具体化に向けて、委員の皆様のご指導とご助言をお願いしたいと思っている。

（委員を出席者リストに沿って紹介）

- 文部科学省に人事異動があり、文部科学省福田和樹国際戦略企画官の後任として、小林洋介企画官が 2 月 1 日付で着任された。
- ESD 活動支援センターでは、体制強化のため 2 月より金沢大学教授・ESD-J 理事の鈴木克徳が副センター長となった。

委員長：

- 今回は、今年 1 年かけて行ってきた ESD 推進ネットワークの方向性の論議の仕上げの回で、また、来年度のセンター事業に関するご助言、ご意見をいただくという重要な回となる。

議題 1 ESD 推進ネットワークの方向性について

- (1) 「ESD 推進ネットワーク構築に向けて」解説資料について

(2) ESD 推進ネットワークの目標等について

事務局：

- 第 2 回委員会での議論、またその後の全国フォーラムや地方センター設置準備のなかでの議論をうけて改訂したものが、本日の資料 2 『ESD 推進ネットワーク構築にむけて』解説資料（案）、資料 3 「ESD 推進ネットワーク目標等（案）」となっている。
- 資料 2 『ESD 推進ネットワークの構築にむけて』解説資料』については、前回の委員会では、最後のページの横長の図についてコメントがあった。この図の改訂を含めて、第 2 回委員会からの変更点は、以下の 6 ヶ所がある。
 1. P1 表紙の資料説明と作成者記載（＝ESD 活動支援センター）
 2. P4 「ESD を推進する」に全国フォーラムでの議論を受けて追加
 3. P7 「構築に向けて」公開（平成 29 年 1 月）の際の誤植訂正
 4. P8 地方センターの役割分担部分、「地方自治体との協議」を削除し、「協議機関の設置」を残す。
 5. P11 ネットワークイメージ図を公開にあたって平成 27 年度パンフレットの図にそろえた
 6. P12 ネットワーク組織・主体の関係（概念図）の改訂
- 資料 3 「ESD 推進ネットワークの目標等（案）」について、前回の委員会では、ネットワークの 4 つの目標と、平成 31 年度までの 8 つの成果目標について、表現の変更はありうるとの前提だが、皆様に了承していただいた。
- 前回の資料では、活動と評価指標、データについては、例として示していたが、今回の資料では、それを受けて、成果目標の文言を多少変更し、成果目標⑦⑧の順序を入れ替えた。
- 成果目標に対するネットワークとしての評価指標を整理した。そして、全国センターと地方センターが連携して、地域 ESD 拠点の協力で入手するデータを示した。
- 合わせて、成果目標達成のために全国センターが地方センターとの連携のもとに行う活動の例を示して、表を整理した。

委員長：

- 資料 3 については、成果目標は前回ほぼ固まっていたということで、今回は若干の微修正となっている。アウトプット、インディケータは前回から充実させた形でかなり変わっている。こちらについてもご意見をお願いしたい。
- 資料 2 と 3 については、最終的にはセンターが出すということで、文部科学省、環境省の両省と相談して決定するという事になっている。
- 並行して環境省地方事務所にも資料を見ていただいております、特に地方センターに関わ

る部分は、地方での議論からコメントをいただくことになっている。そこで出てくるコメントも含め、センターで決めていくという段取りになっているので、ご了解いただきたい。

委員：

- 資料 3 は、分かり易くなったと思う。データの指標のところの、年次アンケートで具体的に何をどのように聞き出すのか、設計の議論が必要になってくる。よく検討していく必要がある。
- 資料 3、6 ページで、人材育成のインディケーター「ESD 研修は広がっているか。」「ESD を推進する人材の育成は進んでいるか。」は、きちんとした評価が難しい項目だろう。定性評価が必要になっていくと思うので、そのやり方について 3 年くらいかけてきちんと手法を確立していくということも含めて、PDCA を回していったらどうか。

事務局：

- 多くの成果指標についての達成を、年次アンケートから得られるデータから計っていくということで、これから形成されていく地域 ESD 拠点からのご協力を得ることになる。アンケート設計は、非常に重要な来年度の業務になっていく。
- 年次アンケートは、地方センターを担われる方々と作っていくと考えたい。
- ESD はどうしても数値化できないものがあり、定性的なことでもどう表現をしたら ESD の良さを示していけるのかということは、皆さんと相談しながら開発できると良い。

委員長：

- 定量ではなく、定性のインディケーターもあって良いと思うので、これからどう詰めていくか、重要な課題であるという認識をお願いしたい。

委員：

- 資料 3 について、成果目標と成果指標とデータについて、誰がいつどのように評価するのか書かれていない。
- 企画運営委員会が評価するのか、地方でも評価いただいてそれを委員会でまとめて評価するのか、評価の頻度、何か書いておくと良いのでは。

委員長：

- その点はいかがか。

事務局：

- ご意見を参考に、それについても検討させていただく。

委員長：

- 基本的にはまず自己評価であり、自己評価を再度、第三者が評価するというようなかたちである。スケジュール等、今後明確にする必要がある。

(3) 地域 ESD 活動推進拠点について

委員長：

- 資料 4 の地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）について、ESD 推進ネットワークにおいて、全国センター、地方センターのパートナーとして、たいへん重要な役割を果たしていくので、その点確認をお願いしたい。

事務局：

- 資料 4 で、地域 ESD 拠点の位置づけについては、資料 2「構築に向けて」の解説資料の 5 ページ目下段からと、8 ページの最後の辺りに記載がある。
- 地域 ESD 拠点の「制度設計」について、文部科学省、環境省、地方センター開設を担当される地方 EPO 運営団体の皆様との意見交換を重ねてきた。
- その結果、組織・団体に「登録」をしていただく形式をとることとして、その上で「登録」の実務のための資料として、資料 4 を作成した。実際拠点になっていただきたい方に、見せることがあるものと想定されている文書である。

(資料 4、2 ページ「2.地域 ESD 拠点の登録要件」読み上げ)

- 地域 ESD 拠点は、実践をしつつ支援をしているか、あるいは、実践現場は持っていないけれど支援をしているかという定義付けになっている。

(資料 4、2-3 ページ「3.登録手続き」「4.地域 ESD 拠点に対する年次アンケート」「5.その他」読み上げ)

- 登録申込書（案）については、大きく分けて、組織概要を示していただくところ、支援内容・対象を示していただくところとなっている。

委員長：

- 資料 4 については、本日は報告案件という扱いになっている。

委員：

- 登録申込書（案）を見て、最後の支援対象分野として、例えば貧困をなくす等が入っているが、そのものを行っている団体は、登録できないという理解で宜しいのか。
- 飢餓や格差是正そのものをされている団体について、登録要件を厳密に読むと、直接的に支援をしている団体は登録できないということになると思うが、その理解で良いの

か。そのような実践団体が、ボランティアやインターンを受け入れていたとしても、それは入らないのかどうか。

- 格差や貧困の問題は、非常に深刻な問題だと思っており、実践団体とも ESD の推進において何らかの協力ができるべきだと思っているが、センターとしてどのように考えているのか教えていただきたい。

事務局：

- とても重要なポイントだと思う。簡単に言うと、ご質問にあった、入って頂きたいという活動団体はすべて入るという趣旨で作っている。
- 資料 2 にあるように、幅広く学び合いの機会を提供するとか、「支援」の幅は広いということがある。どこまでが SD の団体で、何をすれば E になるのかというのは、線引きが難しいところで、SD をしている中に学びの要素があれば、ESD ではないかと幅広く捉えられると考えている。
- 資料 2 「ESD 推進ネットワーク 組織・主体の関係（概念図）」に、今申し上げたような趣旨で期待されている組織団体の例として、SD 推進団体をいれている。E を表に掲げてなくても、持続可能性を追求する団体が学びを意識している段階で、地域 ESD 拠点として想定されると考えている。
- しかし、自分たちは当てはまらないのだと思われると良くないので、どのようにしたら良いか相談したいと思う。

委員：

- やはり、資料 4 「2.地域 ESD 拠点の登録要件」だと、自分たちは関係ないと思う団体が出てくるだろう。
- 登録申込書（案）の支援内容・対象を見てもそう見える。支援方法のところ、「その他の支援」に書くしかないということになる。
- 自分たちは教育のためにやっているとおそらく思っていないので、そういった方々を登録の対象にされるのであれば、もう少し書き方を工夫すると良いのではないか。

副センター長：

- 非常に重要なお意見で、SDGs の議論の時に、私どもは SDGs を実践するための人づくり全てが ESD に関わってくると主張し続けてきた。
- そういう観点から、人づくりや支援を受け止めていく必要があり、どこで線を引くのかは難しく、ケースバイケースで考える必要が出てくる。
- あまり狭く受け止めると良くないと思っており、今のご指摘を踏まえ、幅広く書く工夫や表現を検討したい。

委員長：

- 何らかのかたちで E の要素が含まれていれば、これは実践者であっても対象であるという理解で良いということも、読み取れるように工夫をしていただきたい。

委員：

- SDGs が入ったことで、今まで ESD に関わってきた方の中には、唐突感がある方もいるのではないかと。
- 資料 4 の登録申込書（案）に、支援対象分野で SDGs が出てきたり、ESD 推進ネットワークの概要の図にも SDGs のゴールが入っていたり、今まで ESD に関わってこられて SDGs をあまり知らない方が見たときに、ESD とのつながりがわかり難いのではないかと。
- 先日の ESD 円卓会議でも、ESD は SDGs を達成するための教育と位置づけられるのではないかと話が出ていたが、分かりやすくつながりを表現すると、今まで ESD に関わられてきた方が SDGs という言葉をすっきりと受け入れやすくなるのではないかと。

事務局：

- 11 月に行った ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2016 でも、SDGs と ESD をどう関連付けるかという議論が出た。
- 資料 2 の 4 ページの一番上のパラグラフと、資料 3 の 9 ページで、SDGs 達成のための ESD が重要であると説明できるように資料を作っているが、改良すべきところがあるかもしれない。

委員：

- 資料 4 の登録申込書（案）に、SDGs と ESD の関係性が書かれておらず、これだけを読んだときに読み取れないという指摘だと思うので、もう少し書き込みをしていただきたい。
- 学びという視点で、SDGs に関わっている方全てが対象であれば、二つの要件がある。一つ目は、支援をきちんとやる意識があるかどうか、二つ目は、人づくり等、そういう方々に啓発していくという意味合いでこの登録があり、この二つの捉え方はぜひすべき。
- このスキームを使って、人づくりということに関心をもってもらいたいということも合わせてやっていくべき。
- 実際、来年度に適用されることを念頭に置いた場合に、事務局に考えていただきたいことは、地域 ESD 拠点になる方々に話をするときに、地域 ESD 拠点として得られるインセンティブ、メリットは何か、新たな可能性に対する説明責任を持つておくべき。
- 拠点というと、いかにも点が散らばっているイメージがあるが、実際は協議会やコンソ

一シーム的なところ、連合体で拠点になることもあり、エリアで見ると、地方レベル、県レベル・市町村レベル等があり、その整理をしていかないと、実際始めた場合に、様々なネットワーク・拠点が混在することがある。

- 地域 ESD 拠点は、どのレベルをカバーできるのか、どのレベルに支援をできる団体なのかを整理することで、登録がさらに厚みを持ったものになると思う。層とエリアをきちんと意識してやっていかないと難しいだろう。
- 地方センターのマネジメントの点で、資料 2 の 8 ページに地方センターの役割の中に、「地方ブロックにおける ESD 推進のための協議機関の設置」があるが、今のようなマネジメントをするためには、この機関の設置が重要になると考えないといけない。
- きちんとした整理を全国センター、地方センターでやっていかないと、推進はなかなか難しいと思うので、ぜひ念頭においていただきたい。

センター長：

- まさにご指摘のとおりだと考えている。地域 ESD 拠点のありようと、今のレイヤー、登録することのメリットも検討しており、順次、Q&A 式なかたちでも、何らかの形で分かるようにしたい。
- 地域 ESD 拠点になることで他の拠点とつながり、各々の活動が広がる、あるいは新たなプロジェクト、つながりが触発される可能性がある。
- 海外とのつながりも十分にあり、それも含めて追求していきたい。
- ネットワークができることで、ニーズ等も顕在化されるだろうから、それに答えられる形で整備していきたい。

副センター長：

- ポイントは、どのように様々な人に上手く伝えていけるかということと認識している。
- これから地域 ESD 拠点について説明する資料の中で、重層構造の重要性や協議会等が意味があることだということを手く伝える資料を入れ込んでいきたい。

委員：

- 今の意見をある程度見える形で、初めのうちは拠点候補にお願いにいかないと、難しいのではないかな。
- 各地域のユネスコの関係者が興味を持っていて、ネットワークに我々も入れるのかといった声があった。ユネスコ協会は歴史や人脈、活動の経験も持っているので、ユネスコ協会が資料 2 「ESD 推進ネットワーク 組織・主体の関係（概念図）」には入っているが、資料 2 の 5 ページには入っていないので、ユネスコ協会を入れていただきたい。

委員：

- 資料4の3ページ「ESD推進ネットワークの概要」の図が、なんとなく地域の活動拠点とブロックと全国と三層構造に見える。
- 支援の中身が何か分かるように書いていただけると良い、登録したらどんな支援を受けられるのかは、もう少し分かりやすくしていただけるとありがたい。
- ユネスコ協会では、登録について推薦を必要とすると、最近変えた。その理由は、同じ地域で複数出てくると、地域拠点同士の競争があまり健全でない形で表れることがあったためである。
- 資料4の登録申込書（案）の中に、ネットワークの中に自治体行政が入っており、8つのブロックで処理できない、様々なかたちでNGOの方々も行政とは関係を密に持っていることがあって、同じ地域に2つ以上作ることが難しい。
- ユネスコ協会の場合は、推薦書をいただいて、且つブロックの代表にどちらが優先できるか判断していただくと、今考えている。ある程度、地域のニーズや実情を踏まえる、せっかく地方センターを作るのであれば、登録のときに推薦書を取るのには、技術的に後々役に立つかと思う。
- 地方センターの役割というのは中二階のような感じで、全国センターの地方支部なのか、それとも地域拠点の利益代表になるのか。
- 地域格差があっても、ある程度平等に扱える仕組みをどこかで考えていく、そのための地方センターの役割があると思ったので、地方センターの役割について教えていただきたい。

事務局：

- 全国センターと地方センターの関係については、支部と本部という関係ではなく、協働するチームである。
- 地域ESD拠点は、多数多様で重層的な拠点という考え方を取っていて、例えば、ある広いエリアをカバーする拠点と、その中を構成する拠点が、どちらかしかできないという考え方ではなく、今までの議論では、自発的なところを尊重してネットワークに入っていただく趣旨なので、推薦書は少しなじまないところもあるかと思う。
- 地域によって事情は様々なので、丁寧な説明とお願いと調整の元に、どなたも嫌な思いをせず、ESDが広がっていくのが一番ふさわしい形であり、地方センターが主に調整とりながらやっていくのだろうと考えている。
- 基盤整備で、フォーマットを作ったり登録の事務を請け持ったりというのが全国センターの主たる役割なので、地方センターをハブにしながら、ブロック毎に適した形で拠点が増えていくイメージを考えている。

委員：

- 地方センターについて、中部 7 県に 1 ケ所を作るということで、説明やワークショップをしたりしている。その時、必ず申し上げるのが、地方センターだけが動いても地域は変わらないということ。
- それぞれの活動があって、活動をより一層活性化させるために地方センターを使ってほしい、その使い方についても、知恵を貸してくださいという話をしている。
- 地方の方々も、自分たちの活動を次につなげたいと感じているし、自分たちが手を出していない領域での ESD 取組がどうしたらできるのか、連携して実施できるのかという意見も出ていて、そういうことを丁寧にやっていくのが地方センターであろう。
- 地方センターにできることは限りがあるので、全国センターと一緒に補完し合う形を作らないと動かない。すべて完璧に担える組織はないと思うので、お手伝いいただきながら、活動を盛り上げていきたい。

委員：

- 独立行政法人の方が関心を持っているが、登録申込書（案）の組織団体種別でどこに入るのか分からないので、教えていただきたい。
- 登録申込書(案)の支援対象で、不特定と書いてあるが、例えば「市民」とか、少し柔らかい表現を入れてもらえば良いのでは。
- 資料 3 の 3 ページ「推進ネットワークの目標」で、このプロジェクトの推進は ESD の国内実施計画と GAP と SDGs の 3 つが関わっているとあるので、この 3 つがどういう関係性で成り立っているかを、整理できた図ができれば、とても分かりやすい。
- 資料 4 の 3 ページ「ESD 推進ネットワークの概要」の図で、SDGs のグローバルゴールズが横に置いてあるのが、違和感がある。国内実施計画、GAP、SDGs の 3 つが関連しているというところに、整理して入れてもらうと、すっきりくるのではないかと。
- 地域の状況について、SDGs を若い人は関心を持って聞いてくれるが、今まで ESD で関わってきた人たちは、また新しいことで抵抗を感じるような場面もあった。登録申込書（案）の支援対象分野も、そういう配慮があった方が入りやすい。

事務局：

- 個人的な考えになるかもしれないが、地域 ESD 拠点ができることのネットワークにとっての一番のメリットは、持続可能な社会は誰もが目指しているが、何をやるのが分かり難いという場合に、ESD に新たに取り組んでいただきたい人たちに、地域 ESD 拠点の人から、相手が分かる言い方で ESD を分かっていたくことだと思う。
- ESD をいくら言葉で定義してもなかなか分からないことが、あるグループにはこう言うのと分かっていただけ、ということをやっていただけなのが地域 ESD 拠点だと思う。
- 共感のなかで広がるのが ESD の特徴だと思うので、自分たちの対象に対して好きなや

り方で広めることができ、多数多様な地域 ESD 拠点が地域にできていくことはとても大きい。

- GAP、国内実施計画について、資料 4 でも整理したい。

委員長：

- 地方環境事務所からも意見をいただき、最終的にはセンターが両省と相談して確定をする。

事務局：

- 資料 2 『ESD 推進ネットワークの構築にむけて』解説資料で、ユネスコ協会について、本文に入れた方が良いのではないかとのご指摘か確認させていただきたい。

委員長：

- 可能であれば入れていただきたいという意見。最終的に採用するかはセンターの問題であるので、委員会として要望を出したい。

(4) 全国レベルネットワーク可視化ツール作成について

委員長：

- 資料 5 の全国レベルのネットワーク可視化ツール作成について、事務局より報告をお願いしたい。

事務局：

(資料 5 「全国レベルのネットワーク可視化ツール作成関連資料」読み上げ、説明)

- 今年度は、全国センターが全国レベルのネットワーク団体、協力団体と作っているネットワークを可視化する、自己モニタリングツールとして試行を開始したい。

委員長：

- この資料に関するコメントは、この後平成 29 年度の事業計画の概要を説明いただいたときに、委員の皆様一言ずついただきたいと思っている。

議題 2 平成 29 年度 ESD 活動支援センター事業計画概要 (案) について

事務局：

- 資料 6 を使い、来年度の事業概要を説明する。今年度は、情報発信とネットワーク形成

の基盤づくりに取り組んできた。

(資料6「平成29年度ESD活動支援センター事業計画概要(案)」読み上げ、説明)

委員長：

- 来年度、いよいよ活動が本格化するというので、どのような観点からでも結構ですの
で、名簿順で、ご意見、進め方についての要望等をお願いしたい。

委員：

- 地方センター設置に向けて、どのような人をターゲットにしてESDの視点を持って
いただくことで地域がどのようにハッピーな状態になるかが大切であると考えている。
そのために地域ESD拠点はどうような役割を持つことが求められているかを考えてい
く必要があるだろう。
- 各地域ESD拠点に足りない部分を補完しあえるよう、地方センターはどのような支援
をすべきかが、次年度は肝になってくると考えている。
- 全国センターとして、色々な事業を進めていくのは大切だが、各地域におけるESD推
進ネットワーク構築がどのように進んでいくかということを伴走的に情報収集・整理
し、全国センターとして何をすべきかという客観的な評価や可視化を行うことを重点
にしていきたい。
- どのような支援を受けられるのかと地域で聞かれるが、このESD推進ネットワークを
どう活用できるかが非常に重要であると考えている。全国センターが各地で説明をす
る際には、何か支援を受けられるというスタンスではなく、自分たちがESD推進ネッ
トワークを活用することで、どのように発展していけるのかを一緒に考えられる関係
性を持ちましょう、といったような説明を行うよう配慮いただきたい。

委員：

- 地域ESD拠点が全国レベルで交流する機会や、中央で活動している団体の方と交流す
る機会が非常に少ないという話を、地方センター設立のヒアリング時に多く聞してい
る。
- 例えば、全国フォーラムの一部として、拠点に対して敢えてクローズドで行い、しっか
りと議論して持ち帰っていただくことも良いのでは。
- 大都市圏を除くと、地域と海外との接点を作るのは、地域ではとても難しい。海外と地
域をつなぐことをモデルとしてできることが、今の予算のなかで出来るか分からない
が、支援として非常に重要なのではないか。
- 情報発信について、中央の動きを地方にウェブで掲示するだけでなく、フェイスブック
やメーリングリスト等、待っていても伝わるような機能がぜひ欲しい。中央の動きをリ
アルタイムで得られるのは、ネットワークに参加する大きなメリットになる。

- ユース事業について、もう少し本格的な人材育成をしてほしい。例えば、地域の情報を海外に出せるようなトレーニングする等、中央で支援できる方々がたくさんおられると思うので、地方だけではできない機会を作っていくことも、ネットワークのメリットとしてできると良いのではないかな。

委員長：

- 今日の意見を伺い、さらに追加の意見を一週間後までにメールでいただくということにしている。

委員：

- 今後地方で展開していくときに、企業とどういう関わりを持ってやっていくのか、その中で、何ができるのかをこれからも考えていきたい。
- 広報について、先ほどウェブサイトの話があり、時代に合って若い人たちにリーチできると思うが、やはり新聞も使わないとリーチできない人たちも多くいる。ESD の理解促進に意味がある面もあるので、力を入れて頂ければと思う。
- 『経済広報』という機関誌では、今回は委員長から企業への呼びかけのような原稿を書いていただいた。節目、節目でできることがあればやっていきたい。

委員：

- “持続可能な社会の担い手づくり”のイメージをもっと前面に出さないと、なかなか理解いただけないのでは。全国センターができること、地方センターができること、相関して効果をあげられることを、もう少し明確に書き出す必要がある。
- ユース参画の企画は、今の、原稿を書いて出すというだけではなく、具体的な形で提示するか、自主的に参画できるイメージが湧くように見せていっていただきたい。
- 環境省と文部科学省が本センターの設立のご支援を頂いている訳だが、各省庁がどの様に ESD・SDGs に関わりがあるかを、全国センターを通して伝える方が効果的なのではないか。
- 研修をしていると、ESD の観点だけで説明していたときよりも、SDGs を使っていると、現場の方は理解しやすい。地方の方は、国が連携していると分かると理解も早いので、ぜひ省庁連絡会議で出た施策の情報などを、センターで一元化して伝えていただけるとありがたい。

委員：

- 地方センターの話をする、できることになって良かったという人と、一体何をするのかという人がいる。地方センターができて良かったという人は、もっと知りたい、関わっていききたいと積極的である。

- よく分からないという人たちを巻き込むことと、全く知らないという人たちにどう参加してもらうかを丁寧に進めないといけない。
- それぞれの地域だからこそそのやり方があるため、地方センターの間でも、全国センターとも一緒に考えていきたい。
- どうやってアプローチするのが課題である。他のところがどう整理を進めているのかの共有など、今後全国、他地方のセンターと連携して具体的に話ができれば良い。
- 来年は人や団体を巻き込むことが大切なので、もう少し具体的な、向き合った議論を進めていきたい。

委員：

- ユネスコ協会のブロック研究会で一番多かった意見は、国際的な情報をもう少し欲しいということで、新規で海外の動きをネットで読めるようにするのは、たいへん嬉しい。
- 訪問してどんな人がやっているのか直に知りたいということもあった。紙や情報でつながるだけでなく、会いに行く人たちに対し、もう少し分かりやすい資料があると良い。

委員：

- まさに ESD 活動支援センターが提供する支援が必要なのはユースである。
- ユースのレポーター制度があるが、彼らがユースとしてどのように全国センター、地方センターを活用できるか、一人のユースの団体がどうやってそれによって良いことがあったか等を記事にして発信していくと、ユースにとっては大きなヒントになるのでは。
- 大きなイベントで、ユースに対する分科会があるだけでも、ユース間のつながりができ、ESD 活動支援センターをどう活用していくかの情報交換の場にもなるのではないか。
- 環境省主催の ESD 学びあいフォーラムでファシリテーターをした際、SDGs をテーマに高校生、大学生、社会人の方がいらっしゃる 80 人くらいのワークショップを行った。SDGs だと、様々なステークホルダーがつながりやすく、同じゴールを見て、社会づくりに何ができるのか話しやすいと実感した。
- ESD と SDGs のキーワードがでてきたが、うまくつながりながら、より多くの方々とつながることができたらと思う。

委員：

- 来年度、パンフレットを制作されるとのことだが、毎回枚数が少なく不自由しているので、枚数を考慮していただきたい。地方センターが配るだけでなく、その先の拠点や委員の方が活用していただくことを考えると、枚数はそれなりのボリュームになる。
- 地方でもユースとのつながりを今後積極的にやっていこうとっていて、facebook だけでなく、twitter や instagram で今の大学生はつながっているので、そこを整備して

もらえる使いやすい。

- 地域の信用金庫が拠点や ESD 事業に関心を示しており、小さなマスコットが窓口にあって地域 ESD 拠点と分かるような、ESD をよくわからない人へのコミュニケーションツールがあったら欲しいとの意見があった。

委員：

- 情報収集、発信についてのやり方で、情報を取りにいきたいという人は、何かして色々情報を引っ張ると思うが、そうではなく、目に触れるような形で、できるだけ良質のものを増やしていければ良いのでは。
- パンフレットを作るのであれば、十分な数を用意していただけたらと思う。

委員：

- ESD の拠点であるユネスコスクール、たくさんの環境の組織、今度拠点として入ってくるところと、色々重複してくるが、そこは重複と考えずに、お互いが相乗効果を出していくことに、ポジティブに動けるように、今回の登録制度についてもぜひ進めていただきたい。
- ユネスコスクールの中学校に在籍する生徒は 3 年、高校にも 3 年しかいないが、その子供たちが成長していけば、その地方でも色々な拠点や活動に、非常に長く関わってくるといえることになると思うので、ぜひ相乗的な効果についてポジティブに考えていければ。

委員：

- 環境教育に携わる者として、この委員会にも関わらせていただいている。次年度にあたり、実際に地域 ESD 拠点の登録が始まっていくのが大きなポイントで、所属する団体としても、拠点に登録していきたいと思っている。
- 地域 ESD 拠点を考えていくときに、自然学校と呼ばれる団体や施設も、実際にその機能を果たしていける所もたくさんあると思うので、こちらの動きに参画できるような、資料作り等も進めていただきたい。
- 地域 ESD 拠点としての具体例に、自然学校等も入っていければ良いと思う。全国で 4,000 弱くらいの自然学校があると言われている。自然学校の力を ESD の分野に発揮していただけるように働きかけていってはどうか。
- 色々な教育に関わる全国ミーティング等が行われていると思うが、そういったなかで、ESD や SDGs を周知する機会をつくっていけると良い。まだ馴染みの薄い言葉なのかと思うが、発信していくのも、全国センターあるいは地方センター、拠点の役割でもある。
- 学校の先生や環境教育の現場でも、ESD や SDGs を理解されていない部分もあるとも

思うので、センターとして発信していくこともやっていくと良いのでは。

(配布資料：「やまなし環境教育ミーティング」について)

- 山梨県単位で環境教育のミーティングを3月6日に行うことになった。ESDの輪を広げるきっかけにしたい。

(配布資料：「ジャパンアウトドアリーダーズアワード」について)

- 全国で自然体験を通して人づくりをしている人を表彰するもので、第1回目の授賞式を行った。この中にはESD等に関わって人もおり、この活動を通して、改めてESDやSDGsを広げていけたらと思う。
- 審査の評価では、ルーブリック評価という方法を用い、ESDの人材育成で役立つ部分もあるかと思うので、また必要なときに情報共有をさせていただきたい。

委員：

- 今までの議論のなかで違和感があったところがあり、SDGsの中に教育が一項目入っているが、これはいわゆる教育を受ける権利のようなことであり、それに対して、ESDは単なる手段、手法だと思う。
- ESDが目標ではなく、SDが目標で、そのためにESDがある。そのため、実践団体の方々に、あなたたちがやっているのはESDの観点がありますよというのはおかしいのでは。
- 実践団体に対し、何がお手伝いできるか、どのようにつながれるのか、ということであり、実践団体はESDが目的ではなくSDが目標で、そこに教育の視点があるというのは、言っても言わなくても良いのではないか。
- 来年度のフォーラムのときに、ぜひ実践団体の方に来ていただき、どんな活動をされているのかを聞いて、その方々にESDの側がどうつながれるのか議論してはどうか。ESDを主体として議論をするのではなく、SDが主体であって、そのためのESDだと思っており、その方が分かりやすく、色々な方とつながれるのではないか。

委員長：

- それぞれのお立場から貴重なご意見、ご提案等をいただいた。

センター長：

- 来年度事業計画を、文部科学省、環境省の方々と練っているが、全国センターも地方センターも、ESD仲間を閉じようというものではあってはいけない。
- 持続可能な社会の担い手を育てていく、持続可能な社会を作っていくのだということ、センター職員一同肝に銘じている。委員の皆様からありがたいご意見を伺った。
- 今日お示しした事業計画案を練り、より具体的な精緻なものにしたい。

副センター長：

- 貴重なご意見をいただき、それを踏まえて事業計画をブラッシュアップしていきたい。
- ESD は、私共は持続可能な社会をつくるための手段だと思っている。求めるのは持続可能な社会をつくることで、そのためには人づくりが必要で、地域が元気になっていけるような人材育成をどうやっていくのか、そういう視点でセンターは活動していきたい。
- SDGs 自体に、分かりやすさと分かり難さの側面があると思っている。今まで持続可能な社会とは何かと議論しても具体的に分からなかったことを理解するための取っ掛かりとして良いものと考えられる。マトリックスや可視化の話も含めて SDGs の活用方策を考えたい。
- ユースについて、全国で色々なことをやっているが、どちらかというバラバラに行われてきた。センターができることだけではなく、いろいろな団体が様々なレベルでユース関係の活動を行っているので、どうすれば一番有効に連携できるかと考えている。
- 若い人材がより活躍していけるような人づくりを全体としてどう進めていくか、そういった観点からこの 1 年ユースとの付き合い方を考え、その上で新しい提案をさせていただきたい。

委員長：

- 持ち帰ってまたじっくり見ていただき、お気付きの点は 2 月 22 日を締切としてご意見をいただきたい。
- 人も予算もある訳だが、可能な限り皆様の意見も取り入れてやっていきたいと思う。
- 予算について、文部科学省と環境省から、ESD 関連の予算の概要として資料 7 と 8 で配布しており、両省から説明をいただきたい。

議題 3 その他

文部科学省 鈴木国際統括官補佐：

(資料 7「平成 29 年度文部科学省 ESD 関連予算 (案)」 説明)

- 日本／ユネスコパートナーシップ事業は、国内のユネスコ活動、ユースの活動が中心となっている。額が内数となっているが、直接 ESD と関わらないものもあるので内数とさせていただいている。
- グローバル人材の育成に向けた ESD の推進については、いわゆる ESD コンソーシアムの支援であり、来年度継続する 8 つのコンソーシアムの支援が中心となっている。
- ESD グローバル・アクション・プログラム信託基金は、ユネスコへの拠出金である。

環境省 永見環境教育推進室長：

(資料 8「平成 29 年度環境省 ESD 関連予算 (案)」 説明)

- 国連 ESD の 10 年後の環境教育推進費は、センターの運営費が主である。今年度に引き続き、全国センターの運営費や、それに関連した事業についてである。
- 来年度から、地方 ESD 活動支援センター運営費ということで、地方センターに一定程度のお金を渡して、全国 8 ヶ所に整備していく予算を設けている。
- 環境教育法の施行について、特に来年度は改正法の施行から 5 年目で、見直しの検討をしていきたい。

委員長：

- 以上で本日予定していた議事は終了だが、この場で確認したいことは。

委員：

- 資料 5 の可視化と資料 3 の目標や評価に関わるが、可視化ツールの使い方について、きちんと話をすることが重要。地方 EPO の連絡会や、実際評価でツールを使うところでの話が重要である。
- 可視化ツールの使い方として注意した方が良く思うことがあり、資料 5 の最後から 2 枚目の表で、SDGs の 17 項目のどれができていて、できていないかを可視化するためには有効だが、そこで手薄だった部分を埋めることが目標になるのかは、話が別なので、この使い方についてきちんと整理した方が良い。

委員：

- 今のご指摘はその通りで、可視化するためのツールという意味合いで作っている。
- ひとつの団体で SDGs の 17 項目全てできるという団体は存在しないだろうと思っていて、まず、自分の立ち位置はどこなのか、縦軸の GAP は持続可能な社会の実現を目指すためのアプローチであって、どのテーマでそれに迫っていくかを横軸の SDGs と捉えていくと、分かりやすいと思っている。そもそも意味合いの違うアジェンダのため、そこは意識する。
- 全国センターは、その共通理解をはかっていただきたい。一方地方は、地域 ESD 拠点が色々なテーマを取り扱っていて、その取組やアプローチが SDGs の尺度で見たときに、クリアになって評価されるということで見ていただきたい。また、それをどの推進アプローチを GAP のどの行動優先分野でやっていくのかを見ていただくと良い。
- 多様な地域 ESD 拠点ができたら、その先にいる今後地域 ESD 拠点になり得る方々は、それ独自の文化やニーズがあるので、来年度以降入っていただく地域 ESD 拠点が通訳 (トランスレーター) となって、そういう方々のニーズに合わせてつながる、という視点で見て、可視化ツールが有効に使われると考えると良いのでは。

事務局：

- 本日の議事録案については、事務局から近日中に送付するので、最終化にご協力いただきたい。確認を得た後、議論の概要及び委員会資料を、センターのウェブサイトに掲載する。
- 委員の皆様の任期は設置要綱にあるように2年となっている。来年度、第1回企画運営委員会は、5月から6月の開催を予定しており、今年度事業の評価、来年度主要事業の詳しいところを主要議題にしたい。

委員長：

- これをもって第3回ESD活動支援企画運営委員会を終了する。

以上